【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年６月24日
【事業年度】	第50期(自　2018年４月１日　至　2019年３月31日)
【会社名】	国際計測器株式会社
【英訳名】	KOKUSAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松　本　　博　司
【本店の所在の場所】	東京都多摩市永山六丁目21番１号
【電話番号】	042－371－4211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　松　本　　進　一
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市永山六丁目21番１号
【電話番号】	042－371－4211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　松　本　　進　一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	（千円）	16,747,598	14,920,434	11,088,506	11,481,607	10,546,264
経常利益	（千円）	3,499,472	2,253,137	957,179	1,400,850	727,641
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	1,866,607	1,315,048	547,891	867,582	342,400
包括利益	（千円）	2,351,497	1,045,660	662,970	1,022,229	159,068
純資産額	（千円）	9,811,908	9,946,566	9,838,688	10,510,532	10,249,098
総資産額	（千円）	19,890,432	17,317,298	16,448,384	16,081,406	16,932,595
１株当たり純資産額	（円）	696.05	704.98	696.21	742.84	722.57
１株当たり当期純利益	（円）	133.18	93.82	39.09	61.90	24.43
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	49.0	57.0	59.3	64.7	59.8
自己資本利益率	（％）	20.9	13.3	5.5	8.6	3.3
株価収益率	（倍）	13.7	13.5	21.7	15.4	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,435,630	98,823	691,096	638,609	539,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△449,463	403,980	△367,168	△28,404	△72,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,105,885	△939,505	△942,355	△830,400	△323,699
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	3,734,916	3,188,780	2,447,874	2,159,704	2,307,512
従業員数	（人）	314	328	325	320	321

(注) １ 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。
４ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）を第50期の期首から適用しており、第49期に係る主要な連結経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	（千円）	13,880,281	10,638,589	8,340,340	8,639,581	8,535,969
経常利益	（千円）	3,517,590	1,494,989	862,874	1,491,703	696,263
当期純利益	（千円）	2,014,197	819,134	550,634	1,045,329	478,128
資本金	（千円）	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100	1,023,100
発行済株式総数	（株）	14,200,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000	14,200,000
純資産額	（千円）	6,752,745	6,619,824	6,544,025	7,394,826	7,324,443
総資産額	（千円）	14,323,638	11,927,449	11,825,105	11,562,726	12,465,928
１株当たり純資産額	（円）	481.81	472.32	466.91	527.62	522.60
１株当たり配当額	（円）	60.00	65.00	30.00	30.00	30.00
（うち１株当たり中間配当額）	（円）	(25.00)	(30.00)	(20.00)	(15.00)	(15.00)
１株当たり当期純利益	（円）	143.71	58.44	39.28	74.58	34.11
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	47.1	55.5	55.3	63.9	58.7
自己資本利益率	（％）	33.1	12.2	8.3	14.9	6.4
株価収益率	（倍）	12.7	21.8	21.6	12.8	22.3
配当性向	（％）	41.7	111.2	76.3	40.2	87.9
従業員数	（人）	148	151	148	151	150
株主総利回り	（％）	163.1	121.1	86.9	98.6	84.5
（比較指標：配当込みＴＯＰＩＸ）	（％）	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価	（円）	2,155	2,039	1,282	1,285	1,007
最低株価	（円）	1,030	1,150	727	794	724

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　自己資本比率及び自己資本利益率を算定する際の純資産額は、前者については期末金額で、後者については期中平均の金額で算定しております。
４　最高・最低株価は、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。
５　「『税効果会計に係る会計基準』」の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を第50期の期首から適用しており、第49期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1969年６月	東京都世田谷区に、株式会社国際機械振動研究所の関東地区代理店として、国際計測器株式会社を設立、バランシングマシン、振動計測器及び巻線試験機の販売を開始
1974年11月	製造元である株式会社国際機械振動研究所の会社更生法適用申請により、その製造子会社である日本ビブロン株式会社〔1985年11月をもって吸収合併〕を買収し、自らバランシングマシン及び巻線試験機の製造に着手
1975年２月	名古屋営業所を名古屋市に開設
1975年５月	大阪営業所を大阪市に開設
1975年６月	東京都調布市に工場を新設、「KOKUSAI」ブランドのバランシングマシン及び巻線試験機の製造を本格的に開始
1978年８月	本社を東京都世田谷区から東京都調布市に移転
1983年６月	韓国営業所をソウル市に開設
1984年６月	米国駐在員事務所をデトロイト市に開設
1985年６月	東京都多摩市の現本社工場所在地に工場を新設移転
1985年11月	本社を東京都調布市から現本社所在地に移転
1985年11月	子会社日本ビブロン株式会社を吸収合併
1986年12月	本社隣接地に本社社屋新設
1987年11月	米国駐在員事務所を閉鎖し、現地法人KOKUSAI INC.〔現連結子会社〕を米国インディアナポリス市に設立
1990年６月	台湾営業所を台中市に開設
1991年６月	韓国営業所を閉鎖し、韓国ソウル支店をソウル市に開設
1993年12月	韓国ソウル支店を現地法人国際計測器株式会社〔2004年３月をもって清算〕として安養市に設立
1993年12月	現地法人中国合資上海松雲国際計測器有限公司〔2008年11月をもって清算〕を中国上海市に設立
1994年６月	長春事務所を中国吉林省長春市に開設
1995年９月	上海事務所〔2002年10月をもって閉鎖〕を中国上海市に開設
1998年10月	九州営業所を北九州市に開設
1998年12月	現地法人中国合資孝感松林国際計測器有限公司(中国湖北省孝感市)〔現関連会社〕に出資
1999年６月	KOREA KOKUSAI CO., LTD.〔現連結子会社〕を大邱広域市に設立
2000年１月	事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第二工場として製造を開始
2000年７月	深セン事務所を中国広東省深セン市に開設
2001年２月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年11月	KOREA KOKUSAI CO., LTD. の現地生産体制を確立するため、韓国大邱広域市に工場を新築
2002年５月	KOKUSAI Europe GmbH.〔現連結子会社〕をドイツミュンヘン市に設立
2002年10月	高技国際計測器(上海)有限公司〔現連結子会社〕を中国上海市に設立
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年２月	Thai Kokusai CO., LTD.〔現連結子会社〕をタイバンコク市に設立
2007年３月	事業拡大に伴い本社隣接地の工場を買取り、第三工場として製造を開始
2007年９月	東伸工業株式会社〔現連結子会社〕及び東伸高圧技研株式会社〔2009年８月をもって清算〕を子会社化
2009年12月	松林国際試験機(武漢)有限公司〔2014年４月をもって清算〕を中国武漢市に設立
2010年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場及び同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場
2013年４月	本社工場及び本社第二工場がISO9001の認証を取得
2013年４月	本社第三工場を改築
2013年５月	東伸工業株式会社を東京都品川区から東京都多摩市に移転
2013年７月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に株式を上場
2013年12月	本社第三工場がISO9001の認証を取得

3 【事業の内容】

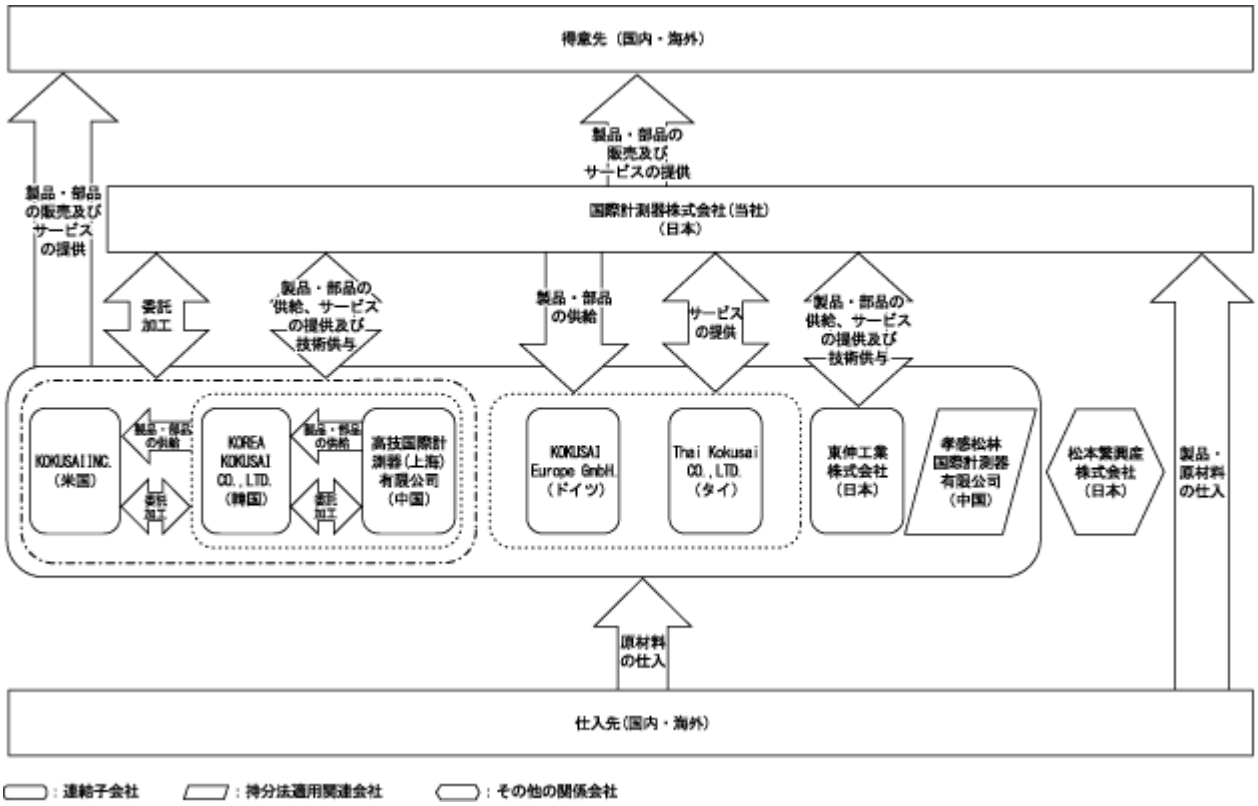
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、子会社６社、関連会社１社及びその他の関係会社１社で構成されており、バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器（巻線試験機、歯車かみ合い試験機及び地震計等）の製造販売及びサービスを主な事業としております。

(1) グループ会社別の事業内容は次のとおりであります。

区分	会社名	所在地(注)	主な事業
当社	国際計測器株式会社	日本	バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービス
連結子会社	KOKUSAI INC.	米国	バランシングマシン、シャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス、電気サーボモータ式振動試験機の販売及びサービス
	KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	韓国	バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機、シャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス
	高技国際計測器(上海)有限公司	中国	バランシングマシン、シャフト歪自動矯正機、巻線試験機の製造販売及びサービス
	KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ	バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機の販売及びサービス
	Thai Kokusai CO.,LTD.	タイ	バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機の販売及びサービス
	東伸工業株式会社	日本	材料試験機の製造販売及びサービス
関連会社	孝感松林国際計測器有限公司	中国	バランシングマシンの製造販売及びサービス
その他の関係会社	松本繁興産株式会社	日本	有価証券の保有並びに運用

(注) セグメントとの関連については、KOKUSAI Europe GmbH.及びThai Kokusai CO.,LTD.はセグメントの「その他」、当社及びその他の連結子会社は所在地と報告セグメントが同一であります。なお、関連会社の孝感松林国際計測器有限公司及びその他の関係会社の松本繁興産株式会社はセグメントには含まれておりません。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) 主な製品の内容及び主な用途については次のとおりであります。

①バランシングマシン（バランサーまたは動釣合試験機）

＜バランシングマシン及びバランス自動修正装置＞

バランシングマシンには、スタティック型（重量のバラツキを測定）とダイナミック型（遠心力のバラツキを測定）の２方式があり、当社グループの製造・販売するバランシングマシンのほぼ全てがダイナミック型のバランシングマシンであります。

モーターの回転子やエンジンあるいはタイヤのように高速で回転する物体は、わずかな重量のアンバランスがあっても、振動や騒音の原因となるだけではなく製品の寿命にも影響するため、品質管理上からもバランスの測定及び修正作業は生産工程上必要なものとなっております。しかも、その要求精度はますます厳しくなってきており、省エネ・低騒音とあわせて高性能化の方向へ向かっております。

バランシングマシンには、大別するとバランス測定を目的としたバランサー（汎用型やタイヤバランサー等）と、アンバランスの個所をカッターやドリル等で削ったり、パテや金属片等をプラスしたりして自動で修正を行うバランス自動修正装置（自動バランサー）の２種類があり、当社グループはこの両方を製造・販売しております。

バランシングマシンの用途は、高速で回転する全ての部品が対象となりますが、主な対象部品は次のとおりであります。

●自動車部品
- ・電装用モーター類（オルタネーター、スターター、ワイパー、ABS、エアコン、ウインドウ、フューエルポンプ等数十種類）
- ・エンジン系（クランクシャフト、フライホイール、プーリー、ターボチャージャー等）
- ・変速・駆動系（クラッチ、トルコン部品各種、プロペラシャフト等）
- ・足回り系（ブレーキディスク、ブレーキドラム、ホイール、タイヤ等）

●家電関係　掃除機、換気扇、ミキサー、エアコン、ハードディスク、オーディオ等の各種モーター

●OA関係　ハードディスク、レーザープリンター（ポリゴンミラー）、冷却用小型ファン等

●その他　各種産業機械、農機・建機、ターボファン、タービン、工作機械主軸類、
その他高速で回転する全ての部品

＜ユニフォーミティ／バランス複合試験機＞

完成タイヤの主要試験項目には、バランス試験とユニフォーミティ試験（タイヤに所定の面圧をかけながら回転させ、タイヤの反発力のバラツキを計測する）の２項目があります。当社は、この２つの試験を１台の試験機で同時に計測できる複合機を開発し販売しております。さらに、時速120Km以上の実走状態で計測する高速型のインライン複合試験機（当社製品名H-UBマシン）の開発にも成功し、国内のみならず海外においても多くの販売実績を有しております。

②電気サーボモータ式振動試験機

自動車産業における素材・部品の材料試験から完成車の走行／振動試験まで、広範囲にわたる試験を全て高精度の電気サーボモータを採用し、自社開発の制御システム(特許取得済)で製品化した試験装置であります。従来の油圧式制御とは異なる世界初の試験機であり、提出日現在の製品ラインナップは30数種類に及んでおります。

③材料試験機

機械などに使用される部品はある一定の負荷がかかる状態で使用されるものがあります。本試験機は、部品（材料）の使用状況下での耐久性を試験する装置です。一般に材料試験と呼ばれる試験は、多岐にわたりますが、当社グループにおいて主に取り扱う試験機は引っ張り試験、圧縮試験、ねじり試験などであります。また、高温状態などの特殊条件下で使用される部品について、一定の温度や圧力を保持した状態で部品（材料）の耐久性を測定するクリープ試験機なども材料試験機に含まれております。

④シャフト歪自動矯正機

シャフトは、加工或いは熱処理工程において歪み（曲がり）が発生します。従来よりシャフトの歪矯正作業は熟練工の仕事とされておりましたが、この矯正作業を自動化したものがシャフト歪自動矯正機であり、主に自動車部品、OA部品等の矯正に利用されております。

⑤その他の主な製品

＜巻線試験機＞

モーターやトランス等の巻線部品（コイル）に、使用電圧の十数倍のサージ電圧をかけてそのコイルの良否を判定する試験機であります。

＜歯車かみ合い試験機＞

トランスミッション等に使用される歯車の歯面のキズ、偏芯、大きさ（OBD）等を、生産ライン上で全数検査を対象として検査する自動試験機であります。全ての精密歯車が対象となりますが、主に自動車用トランスミッション工場で使用されております。

＜地震計＞

地震国であるわが国では、地震による災害防止のために地震防災システムの構築が必要とされていました。当社においては、振動計測技術を活かした地震計の製造販売を行っております。阪神・淡路大震災を契機に1996年に構築された震度情報ネットワークシステムにおいて、当社の地震計が多くの全国各都道府県及び市区町村に採用されました。なお、2010年度にはこの震度情報ネットワークシステムの全国的な更新があり、当社は地震計測装置メーカーとして最多の設置実績を有しております。

4 【関係会社の状況】

2019年３月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
KOKUSAI INC. (注1)	アメリカ インディアナポリス	1,020千米ドル	バランシングマシン、シャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス、電気サーボモータ式振動試験機の販売及びサービス	100.00	役員の兼任１人 当社製品の販売及びサービス 技術供与 製品及び部品仕入
KOREA KOKUSAI CO.,LTD. (注1)	韓国 大邱広域市	1,700百万ウォン	バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機、シャフト歪自動矯正機の製造販売及びサービス	100.00	役員の兼任３人 当社製品の販売及びサービス 技術供与 製品仕入 当社部品の委託加工
高技国際計測器(上海)有限公司 (注1)	中国 上海市	8,277千元	バランシングマシン、シャフト歪自動矯正機、巻線試験機の製造販売及びサービス	100.00	役員の兼任２人 当社製品の販売及びサービス 技術供与 製品仕入 当社部品の委託加工
KOKUSAI Europe GmbH.	ドイツ フランクフルト	25,000ユーロ	バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機の販売及びサービス	100.00	役員の兼任１人 当社製品の販売及びサービス
Thai Kokusai CO.,LTD. (注2)	タイ バンコク	4,000千バーツ	バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機の販売及びサービス	49.00	役員の兼任２人 当社製品の販売及びサービス
東伸工業株式会社	東京都多摩市	54,000千円	材料試験機の製造販売及びサービス	100.00	役員の兼任４人 当社製品の販売 資金援助
(持分法適用関連会社)					
孝感松林国際計測器有限公司	中国 湖北省孝感市	4,276千元	バランシングマシンの製造販売及びサービス	25.17	役員の兼任１人 技術供与 部品仕入
(その他の関係会社)					
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市	10,000千円	有価証券の保有並びに運用	(21.12)	役員の兼任２人

(注1)　特定子会社に該当しております。
(注2)　実質支配力基準により連結子会社としております。
(注3)　セグメントとの関連については、「第１ 企業の概況　３ 事業の内容」に記載のとおりであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年３月31日現在

名称	従業員数(人)	セグメントとの関連
国際計測器株式会社	150	日本(国際計測器株式会社)
KOKUSAI INC.	28	米国
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	39	韓国
高技国際計測器（上海）有限公司	67	中国
KOKUSAI Europe GmbH.	1	その他
Thai Kokusai CO.,LTD.	10	その他
東伸工業株式会社	26	日本(東伸工業株式会社)
合計	321	―

(注)　従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	セグメントとの関連
150	47.2	17.1	6,798	日本(国際計測器株式会社)

(注1)　従業員数は就業人員であります。
(注2)　平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「常に顧客の要請に応えて、その時代に即した新しい価値の創造に努める」を基本理念としており、国内だけでなくグローバルな市場において「利益を伴う成長」を達成し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。当社グループは、振動計測技術をベーステクノロジーとした製品を製造しております。

主な製品として、自動車・家電製品・デジタル機器などに搭載されている回転機器（モーター、ハードディスク、タイヤなど）を対象とし、回転した状態でのつり合いを測定するバランシングマシン、主に自動車に搭載される電子部品の振動によって受ける影響を試験する試験機や、試験対象物にかかる様々な負荷を再現し、耐久性を試験する電気サーボモータ式振動試験機を製造販売することにより、顧客の品質向上を通じて社会に貢献することを目標として研究開発を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、売上高経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とした経営活動を実施してまいります。なお、具体的数値に関しましては「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、投資効率の高い経営を図るため、売上高、売上高経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とするバランスのとれた経営計画を策定し実施しておりますが、景気動向や主力ユーザーの業界動向等を考慮し、計画を作成しております。

計画を達成するために、以下の５項目を主な経営戦略として掲げ、中期３ヶ年経営計画の実現に向けて諸施策を講じて行く所存であります。

①人材・技術への投資による積極的な研究開発活動の実施
②海外市場への積極的な進出による世界シェアの拡大
③日本・米国・韓国・中国の各連結子会社工場における生産体制の確立（コストダウン戦略）
④戦略製品としてのタイヤユニフォーミティ／バランス複合試験機（ＵＢマシン）の世界的な拡販体制の確立
⑤今後の新規事業の柱となる各種の電気サーボモータ式振動試験機の研究開発及び拡販体制の確立

また、長期的には日本・アジアはもちろんのこと、米国・欧州においてもKOKUSAIブランドがバランシングマシンを中心とした計測・試験機器専門メーカーとして認知されるべく万全の体制を整えて行く所存であります。

今後とも「技術開発型企業」として、市場ニーズをいち早くキャッチできる営業体制の強化と、最先端技術の製品開発を可能とする技術スタッフの育成に努めてまいります。

(4)会社の対処すべき課題

当社グループの主力ユーザーである自動車部品・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が、今後も継続することが予想され、さらに現地ユーザーからの受注も増加傾向にあります。これにより海外メーカーや現地メーカーとの価格競争が激化し、当社グループの主力製品であるバランシングマシンを中心とした試験計測機も、その影響を受けております。

このような状況の下、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

①生産体制

本社第三工場の研究開発用各種振動試験機等の本格稼動を始め、各連結子会社の現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるために、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門をさらに強化してまいります。

②財務戦略

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において64.7%と高い比率になっております。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力いたします。

③研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、特に現場担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。

既存事業の主力製品であるタイヤ関連試験機につきましては、生産ライン用タイヤバランサー及びユニフォーミティマシンの設計変更等によるコストダウン・精度向上を目指した研究開発を今後も継続して行ってまいります。

また、前連結会計年度に製品化した普通乗用車及びトラック・バス用「タイヤ摩耗試験機」を始めとした、タイヤの耐久性・グリップ力・転がり抵抗など、タイヤの基本性能・精度向上を目指した研究開発用各種試験機の研究開発を推進してまいります。

近年、自動車の自動運転化への流れが急速に進む中で、ＥＶモーターや車載用の各種コンピューターユニット等、自動運転を実現するための各製品に対して、今まで以上に高い信頼性（性能・耐久・安全）が求められる試験機需要が高まっております。

当社グループが今後の主力製品の柱として位置付けて研究開発を推進し、製品化に成功した「電気サーボモータ式振動試験機」及び「動電型３軸同時振動試験機」はユーザーから要求される性能試験に対応する製品シリーズとして高い評価をいただいております。

この試験機は、競合他社が製造している従来の油圧試験システムと比較して「環境・メンテナンス・省エネ等」の面で特に優れた性能を有しており、これまで多くの納入実績を積み重ねております。

今後さらに性能・精度・機能面の向上を目指して、新たな試験機需要に対応した研究開発活動を推進してまいります。

④人材育成

今後予想される同業他社との競合により製品の価格低下圧力や生産増加・品質向上に対応するため、また、海外連結子会社における生産能力や品質の向上、現地ユーザーに対するメンテナンス等の対応能力をより一層高めるため、エンジニアの育成を重要な課題と位置付けております。

具体的な施策としては、従来より当社グループの現地スタッフに対する本社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行っておりますが、今後も継続してグループ全体として人材育成に取り組んでまいります。

２ 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国内外の経済情勢及び社会情勢の影響について

当社グループは日本国内のみならず、海外では主に米国、韓国、中国、東南アジアで事業展開をしており、今後の地域戦略の中心を担うＡＳＥＡＮ諸国その他の新興市場国等の経済情勢及び社会情勢が変化した場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外市場における事業展開には、法制や税制の変更、政治・経済情勢の変化、インフラの未整備、人材確保の困難性、テロ等の非常事態、伝染病の流行等といったリスクが内在しており、当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容について

当社グループは、モーターの回転子や、エンジンあるいはタイヤのように高速で回転する回転体のバランスを計測し、修正まで行うダイナミックバランシングマシンの製造を主たる事業としております。特にタイヤ業界において、安全性、品質向上へのニーズの高まりとともに主要試験項目であるバランス及びユニフォーミティ（均一性）試験の精度向上が要求されてまいりました。

当社グループは、この２つの試験を同時に行うことができる複合機（ＵＢマシン）を開発し、タイヤ関連試験機の中で戦略製品として位置付け、積極的に拡販してまいりました。なお、全製品におけるタイヤ関連試験機の受注残高に占める割合は、当連結会計年度末で56.5%と非常に高い割合であります。このように、タイヤ関連試験機に対する依存度は依然として高い状況にあり、今後の当社グループの経営成績はタイヤ業界・自動車業界等の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

タイヤ関連試験機の連結売上高に占める割合	
2018年3月期	2019年3月期
47.2%	42.4%

(3) 海外売上高について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、家電用モーターなどの中国あるいは東南アジアへの生産移管、世界的な市場を視野に入れた自動車・タイヤ業界の海外への進出、さらに中国の自動車産業の躍進に見られる現地ユーザーの台頭により海外への売上高比率は今後も高い水準で推移すると予想されます。

したがって、今後の当社グループ経営成績は、主要な海外売上先である中国をはじめとするアジアの経済情勢、市場動向により影響を受ける可能性があります。

連結売上高に占める海外売上高	
2018年3月期	2019年3月期
69.4%	64.7%

(4) 為替相場の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は上記の「(3) 海外売上高について」に記載のとおりであります。当社の売上高における米ドル建て売上は、依然大きな割合になっており、為替相場の変動の影響を受けやすい状況であります。

今後とも、為替相場の変動によるリスクへの対策を講じてまいりますが、影響をすべて排除することは難しく、当社グループの経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

	2018年3月期	2019年3月期
米ドル建て売上高	23,046千ドル（25億６千７百万円）	22,804千ドル（25億２千万円）
為替差損益	１億５百万円（為替差損）	７千３百万円（為替差益）

(5) 法規制等による影響について

当社グループは日本国内のみならず、海外では主に米国、韓国、中国、東南アジアで事業展開しており、各国において様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制等の遵守に努めておりますが、当該法的規制が改正された場合や、何らかの理由により当社グループがこれらの法的規制等を遵守出来ない場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任

当社グループは、品質管理基準に従って各種製品を製造しておりますが、欠陥や品質不良により、クレーム等が発生する場合には、当社グループに対する顧客の信頼が低下し、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、製品製造物保険に加入しておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産の保護または侵害に伴うリスクについて

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害の無いよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、あるいは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震等の災害

当社グループは国内外に生産拠点があり、大地震、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給不足等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生じる可能性があり、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営人材リスク

当社グループの企業経営陣は、各担当業務分野において、重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できなくなった場合、並びにそのような重要な役割を担い得る人材を育成、確保できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況と生産、受注及び販売の実績（以下、「経営成績等」という。）の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済が米中貿易摩擦や英国のＥＵ離脱などの不透明な要素をはらみながら、減速の気配が強まっており、景気悪化懸念が台頭しております。また、国内経済は良好な雇用・所得情勢、好調な企業業績の下、個人消費や設備投資などが堅調に推移しておりますが、わが国からの輸出が弱含み、景気悪化懸念が台頭しました。

当社グループが主力取引先としている中国及び東南アジアの自動車及びタイヤ業界の設備投資につきましては、当連結会計年度において、増加傾向で推移いたしました。また、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、依然として低燃費エンジンや燃料電池・電気自動車等、環境や省エネに配慮した自動車部品の製造・研究開発分野への設備投資が集中しております。

このような状況の下、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランシングマシンとともに、研究開発用の各種電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を、国内はもとより韓国・中国をはじめとするアジアを中心に積極的に展開いたしました。

当連結会計年度につきましては、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ関連試験機や国内の自動車部品メーカーからの電気サーボモータ式振動試験機を中心に受注を獲得いたしました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高105億４千６百万円（前連結会計年度比8.1%減）、営業利益６億３千７百万円（前連結会計年度比57.7%減）、経常利益７億２千７百万円（前連結会計年度比48.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益３億４千２百万円（前連結会計年度比60.5%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

〔日本（国際計測器株式会社）〕

国内向けのバランシングマシン及び電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が増加したものの、アジア向けのバランシングマシン及び電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が翌連結会計年度にずれ込んだことにより、全体として出荷・検収は減少いたしました。また、販管費が増加いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常利益は前連結会計年度と比較して減少いたしました。

売上高	85億３千５百万円（前連結会計年度比1.2%減）
経常利益	６億９千６百万円（前連結会計年度比53.3%減）

〔日本（東伸工業株式会社）〕

原子力業界からのクリープ試験装置や腐食環境試験装置などの受注が減少し、材料試験機の出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	３億１千５百万円（前連結会計年度比51.7%減）
経常損失	９千１百万円（前連結会計年度は３千万円の損失）

〔米国〕

日系の大手自動車関連メーカーや米国の自動車部品メーカーへのバランシングマシンの出荷・検収が減少いたしました。

その結果、売上高は減少し、経常損失は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高	７億８千５百万円（前連結会計年度比27.9%減）
経常損失	５千万円（前連結会計年度は２千１百万円の損失）

〔韓国〕

電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が増加したことや、当社グループからの製造委託が増加したものの、韓国大手自動車関連メーカーへのバランシングマシンの出荷・検収が翌連結会計年度にずれ込み、減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、経常利益は前連結会計年度と比較して増加いたしました。

売上高　17億３千３百万円（前連結会計年度比0.7%減）
経常利益　２億９千５百万円（前連結会計年度比35.0%増）

〔中国〕

中国国内のタイヤメーカーへのタイヤ関連試験機の出荷・検収は増加したものの、自動車部品メーカーへのシャフト歪自動矯正機などの出荷・検収は減少いたしました。また、販管費が減少いたしました。

その結果、売上高は減少したものの、経常利益となりました。

売上高　６億１千１百万円（前連結会計年度比8.9%減）
経常利益　１億５百万円（前連結会計年度は４百万円の損失）

②財政状態

（資産の部）

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ８億５千１百万円増加し、169億３千２百万円となりました。

（負債の部）

当社グループの当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億１千２百万円増加し、66億８千３百万円となりました。

（純資産の部）

当社グループの当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ２億６千１百万円減少し、102億４千９百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により５億３千９百万円増加し、投資活動により７千２百万円減少し、財務活動により３億２千３百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ１億４千７百万円増加し、23億７百万円となりました。

ａ．営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、５億３千９百万円の収入（前連結会計年度比９千９百万円の収入減少）となりました。これは、法人税等の支払額が４億６千６百万円あったことや、仕掛案件の進行や納期のずれ込み等により、たな卸資産が12億２千６百万円増加したものの、売上債権が３億２千５百万円減少したことや、新規受注に伴い仕入債務が５億２千９百万円増加したことや、前受金が７億４千３百万円増加したこと及び税金等調整前当期純利益を７億２千７百万円計上したことなどによるものであります。

ｂ．投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、７千２百万円の支出（前連結会計年度比４千３百万円の支出増加）となりました。これは、定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が11億７千８百万円あったことや、保険積立金の解約による収入が２億７千６百万円あったものの、定期預金の預入による支出が13億２千９百万円あったことや、保険積立金の積立による支出が１億５千６百万円あったことなどによるものであります。

ｃ．財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、３億２千３百万円の支出（前連結会計年度比５億６百万円の支出減少）となりました。これは、運転資金確保に伴い短期借入金が２億５千万円増加したことや長期借入れによる収入が１億円あったものの、配当金を４億２千１百万円支払ったことや長期借入金の返済が２億５千２百万円あったことなどによるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

区　　分	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランシングマシン	6,150,257	58.2	△16.5	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,951,967	18.5	＋15.9	日本(国際),韓国
材料試験機	306,369	2.9	△53.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	880,599	8.3	＋40.1	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	1,269,198	12.0	＋9.7	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	10,558,390	100.0	△8.1	－

(注1)　金額は、販売価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

b．受注実績

区　　分	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランシングマシン	9,925,142	62.9	＋56.3	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	3,291,584	20.9	＋48.1	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	281,060	1.8	△48.6	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	1,013,982	6.4	＋25.8	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	1,261,116	8.0	＋3.0	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	15,772,886	100.0	＋41.4	－

(注1)　金額は、受注価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

c．受注残高

区　　分	当連結会計年度末 (2019年３月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランシングマシン	7,813,588	67.9	＋89.4	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	2,711,989	23.6	＋92.5	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	42,281	0.4	△32.3	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	867,564	7.5	＋16.7	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	78,539	0.7	△12.1	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	11,513,963	100.0	＋79.1	－

(注1)　金額は、受注価格によっております。
(注2)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注3)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

ｄ．販売実績

区　　分	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	セグメントとの関連
バランシングマシン	6,138,129	58.2	△16.5	日本(国際),米国,韓国,中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,951,967	18.5	＋15.9	日本(国際),米国,韓国,中国
材料試験機	306,369	2.9	△53.1	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	880,599	8.3	＋40.1	日本(国際),米国,韓国,中国
その他	1,269,198	12.0	＋9.3	日本(国際),米国,韓国,中国
合　　計	10,546,264	100.0	△8.1	－

(注1)　金額は、販売価格によっております。
(注2)　主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。
(注3)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
(注4)　日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第５　経理の状況　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ａ．財政状態の分析

（流動資産）

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、119億１千８百万円（前連結会計年度末比12億２千７百万円増）となりました。これは、翌連結会計年度に出荷・検収がずれ込んだことにより仕掛品が増加（前連結会計年度末比11億３千８百万円増）したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、50億１千４百万円（前連結会計年度末比３億７千５百万円減）となりました。これは、保険積立金を取り崩したことにより保険積立金が減少（前連結会計年度末比１億５千４百万円減）したことや、株価の下落により投資有価証券が減少（前連結会計年度末比１億８千４百万円減）したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、57億１千９百万円（前連結会計年度末比12億８千５百万円増）となりました。これは、受注増加に伴う仕入増により支払手形及び買掛金が増加（前連結会計年度末比５億２千４百万円増）したことや、新規の受注により前受金が増加（前連結会計年度末比７億２千７百万円増）したこと、運転資金確保のため短期借入金が増加（前連結会計年度末比２億５千万円増）したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、９億６千４百万円（前連結会計年度末比１億７千２百万円減）となりました。これは、１年内返済予定の長期借入金へ振り替えたことにより長期借入金が減少（前連結会計年度末比１億３千５百万円減）したことが主たる要因であります。

（純資産）

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、102億４千９百万円（前連結会計年度末比２億６千１百万円減）となりました。これは、保有する株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比１億２千８百万円減）したことや、為替換算調整勘定が減少（前連結会計年度末比７千８百万円減）したことが主たる要因であります。

ｂ．経営成績の分析

（売上高）

当社グループの当連結会計年度の売上高は、電気サーボモータ式振動試験機の出荷・検収が増加したものの、中国・アジア向けバランシングマシンの出荷・検収の多くを翌連結会計年度に繰り越したことにより、105億４千６百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。所在地別の分析については、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1)財政状態及び経営成績の状況　①経営成績の状況」に記載のとおりであります。

（営業利益）

営業利益は減収による減益の影響、役員報酬改定による増額及び役員賞与支給など販管費が増加したことにより６億３千７百万円（前連結会計年度比57.7%減）となりました。

（経常利益）

経常利益は上記の影響により減少しましたが、為替差益の発生により７億２千７百万円（前連結会計年度比48.1%減）となりました。

また、売上高経常利益率は、前連結会計年度に比べ5.4ポイント減少し、6.8%となりました。

（自己資本利益率）

自己資本利益率（ＲＯＥ）は親会社株主に帰属する当期純利益の減少により前連結会計年度に比べ5.3ポイント減少し、3.3%となりました。

ｃ．キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、定期預金の運用や設備投資、退職金の原資とするための保険積立金の運用等によるものであります。当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金需要については自己資金及び金融機関からの借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「第２　事業の状況　２　事業等のリスク」にも記載のとおり、ここ数年来継続している海外への売上高比率の高水準を背景とした主要海外売上先である中国をはじめとするアジアの経済情勢、市場動向並びに為替相場の変動が挙げられます。

経済情勢に関しましては、米国については個人消費の回復や自動車関連メーカー等の設備投資の緩やかな回復が予測されます。中国については潜在的な市場は大きいものの、米中貿易摩擦の影響もあり、成長の鈍化が予測されます。インドについては引き続き内需が堅調に推移すると見込まれることから市場の拡大が続くと予測されます。ＡＳＥＡＮ地域については、新たな生産拠点としての設備投資が見込まれることから、これらの地域も回復傾向が続くものと予測しております。

市場動向に関しましては、当社の主要ユーザーである国内の自動車関連業界は、今後も国内の生産設備予算については縮小傾向が続くことが懸念されるものの、環境対応車に対する需要は高いことから、環境対応車に搭載される低燃費エンジン・ＥＶモーター・燃料電池など環境や品質に関連する研究開発予算や海外拠点に対する設備投資需要は、今後も継続されるものと予測されます。

為替変動に関しましては、特に外貨建取引における主要通貨である米ドルのレートについては、当連結会計年度は概ね横ばいで推移し、第４四半期は若干の円安ドル高基調であったことにより、為替差益を計上しております。今後も為替予約等の対策により業績への影響を軽減すべく対応する所存であります。

(6) 戦略的現状と見通し

ａ．製品別・地域別戦略

製品別戦略としましては、既存事業の主力製品であるバランシングマシンについて、生産ライン用タイヤユニフォーミティ・バランス複合試験機（ＵＢマシン）をはじめとするタイヤ関連試験機を中心として販売活動を行ってまいります。今後は既存製品の更なる競争力の向上を推進するとともに、製品ラインアップを充実させるべくタイヤ摩耗試験機等の研究開発部門への事業展開も積極的に行ってまいります。

各種の電気サーボモータ式振動試験機については、自動車部品・鉄道車両用品・包装貨物用品・家電事務機器関連等、試験対象製品及び業界が多岐に渡っており、商社・代理店による営業を中心として積極的に事業展開を行ってまいります。

また、動電型３軸同時振動試験機の更なる研究開発とシリーズ化、前連結会計年度に開発したタイヤ摩耗試験機の拡販に向けて積極的な事業展開を行ってまいります。

さらに、現在業務提携をしているエミック株式会社との動電型振動試験機事業を推進することにより当社の振動試験機シリーズが充実し、ユーザーのニーズに的確に対応することが可能となりビジネスチャンスが広がるものと期待しております。

今後の地域別戦略は、次のとおりになっております。

中国では、高技国際計測器(上海)有限公司（連結子会社）において、タイヤ関連試験機のみならず、各種電気サーボモータ式振動試験機等の販売を拡充するため、５か所の販売拠点（天津・長春・青島・武漢・深セン）を設けており、現地スタッフの教育と中国国内市場のニーズを把握し、迅速な対応を行っております。また、現地生産を増強するため工場増築を行い、稼働しております。

米国では、自動車・タイヤメーカーの設備投資予算の回復の兆しが見え始めており、日系自動車関連メーカー向けのよりきめ細かな営業を展開することや電気サーボモータ式振動試験機のデモ機を工場に設置し包装貨物用評価試験機の拡販営業を展開しております。

韓国では、自動車業界・タイヤ業界の海外工場向けの設備予算がウォン高の影響もあり縮小傾向にありますが、グループ全体の生産拠点として機能しております。このような傾向の中でも研究開発部門の予算は増加傾向にあり、設備計画情報を的確に収集し対応してまいります。

ヨーロッパでは、現地における市場調査や展示会への出展により、電気サーボモータ式振動試験機の自動車メーカー等に対する拡販体制を構築してまいります。

国内では、当社を全製品の主力生産拠点であると共に、研究開発活動の主要拠点と位置付けております。今後の新規主力製品の一つとして、シリーズ化を推進している各種の電気サーボモータ式振動試験機の生産増強及び研究開発拠点として本社第三工場が稼働しております。

また、東伸工業株式会社（連結子会社）においては、金属素材等の耐久・疲労・腐食等の試験を主力とする材料試験機全般を製造販売しておりますが、生産体制の効率化・コストダウンを図ると共に、当社との技術面・営業面・人材面における連携を強化し、収益性を高める努力をしてまいります。

このように当社グループは、中国を中心とするアジア市場での販売シェア拡大に注力すると共に、当社グループ全体の管理体制強化にも注力する所存であります。

ｂ．生産体制

当連結会計年度末の受注残高は、115億１千３百万円（前連結会計年度末比50億８千３百万円増）であり、約11.5ヶ月分の生産量を繰越すこととなりました。

当社グループは、上記にも記載のとおり、新製品の柱となる各種の電気サーボモータ式振動試験機及び既存製品の生産体制を整えております。米国、韓国、中国の各連結子会社での生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門の強化を行い、グループ全体として生産能力及び品質向上に向けて強化を図るとともに生産効率を高め、既存製品はもとより開発新製品の収益性の向上を図る所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
国際計測器株式会社	日特エンジニアリング株式会社	日本	巻線機・試験装置及び各種自動機	販売、生産及び共同開発	自　2018年７月１日 至　2019年６月30日 (自動更新)
国際計測器株式会社	株式会社電子制御国際	日本	巻線試験装置及び各種自動機	販売、生産及び共同開発	自　2018年４月１日 至　2020年３月31日 (自動更新)
国際計測器株式会社	エミック株式会社	日本	電気サーボモータ式振動試験機 動電型振動試験機	販売、生産及び共同開発	自　2018年12月３日 至　2019年12月２日 (自動更新)
国際計測器株式会社	Ryosho Europe GmbH	ドイツ	電気サーボモータ式振動試験機 動電型振動試験機	販売	自　2019年１月１日 至　2019年12月31日 (自動更新)

5 【研究開発活動】

当社グループは、研究開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各機種において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。当社グループの研究開発活動は、主要な拠点である本社の技術開発部門において行われる継続的な新製品・新技術の研究開発活動と、各技術部門において行われる顧客ニーズに即応した製品開発のための研究開発活動に大別されます。

また、技術部においてはユーザーからのニーズに応じた開発を行っているため、完成した製品が当該ユーザーへ販売されることがあり、開発製品がユーザーに販売された場合は、研究開発費としては計上されず、売上原価として計上しております。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、16百万円であり、主に報告セグメントの日本（国際計測器株式会社）で研究開発活動を行っております。

なお、これを製品分類別の研究開発活動で示すと次のとおりになります。

(1) バランシングマシン

当社グループの主力製品であるタイヤユニフォーミティ・バランス複合試験機（ＵＢマシン）について、精度向上、計測スピード向上、コスト低減を目標とした研究開発活動を行っております。

また、各自動車メーカーが取り組んでいるハイブリッド車や電気自動車搭載用モーター等のバランシングマシンについても研究開発を推進しております。

(2) 電気サーボモータ式振動試験機

新規事業の柱と位置付けている電気サーボモータ方式加振システムを応用した各種振動試験装置は、自動車部品の耐久・疲労試験や性能評価試験の用途だけでなく、より広い範囲に対応可能な製品とすべく研究開発活動を行っております。近年、自動車の自動運転化への流れが急速に進む中で、ＥＶモーターや車載用の各種コンピューターユニット等、自動運転を実現するための各製品に対して、今まで以上に高い信頼性（性能・耐久・安全）が求められる試験機需要が高まっております。電気サーボモータ式振動試験機で培ったノウハウを応用し、タイヤの耐久性・グリップ力・転がり抵抗等、タイヤの基本性能・精度向上を目指した研究開発用各種試験機の研究開発を推進しております。

今後も精度向上や顧客ニーズに対応するための研究開発に努めるとともに、さらに他の試験分野へ応用するべく研究開発活動を推進してまいります。

(3) シャフト歪自動矯正機

シャフト歪自動矯正機につきましては、継続してトータルコスト低減・精度向上・顧客ニーズに対応するための、設計変更等の研究開発活動を行っております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、グループ全体での柔軟な生産体制を構築しております。
当連結会計年度の設備投資等の総額は63百万円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	製品分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都多摩市)	日本 (国際計測器株式会社)	バランシングマシン シャフト歪自動矯正機 その他	中小型機の組立工場	233,011	667	437,182 (3,396)	28,133	698,995	118
本社第二工場 (東京都多摩市)	日本 (国際計測器株式会社)	バランシングマシン	大型機の組立工場	79,942	10	280,968 (2,934)	11,767	372,689	
本社第三工場 (東京都多摩市)	日本 (国際計測器株式会社)	電気サーボモータ式振動試験機	大型機の組立工場	704,447	9,232	494,124 (3,051)	10,708	1,218,513	

(2) 国内子会社

2019年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	製品分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東伸工業株式会社	本社工場 (東京都多摩市)	日本 (東伸工業株式会社)	材料試験機	材料試験機の組立工場	―	―	― (―)	488	488	24
東伸工業株式会社	茨城工場 (茨城県古河市)	日本 (東伸工業株式会社)	材料試験機	材料試験機の組立工場	99	―	53,348 (3,413)	―	53,447	2

(注1) 東伸工業株式会社は、当社の本社第三工場の建物の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は25,440千円となっております。
(注2) 東伸工業株式会社の本社工場及び茨城工場における帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

(3) 在外子会社

2019年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	製品分類別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOREA KOKUSAI CO.,LTD.	本社工場 (韓国大邱広域市)	韓国	バランシングマシン 電気サーボモータ式振動試験機 シャフト歪自動矯正機 その他	全製品組立工場	96,901	6,030	41,808 (1,740)	11,097	155,837	38
高技国際計測器(上海)有限公司	本社工場 (中国上海市)	中国	バランシングマシン シャフト歪自動矯正機 その他	全製品組立工場	73,528	2,267	― (4,000) (注1)	1,320	77,115	51

(注1) 借地権（50年契約）であり、無形固定資産として11,460千円を計上しております。
(注2) 上記以外の子会社については、重要性がないため記載しておりません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年６月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,200,000	14,200,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	14,200,000	14,200,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年５月20日(注)	7,100,000	14,200,000	―	1,023,100	―	936,400

(注) 株式分割
2005年５月20日付をもって１株を２株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	10	16	22	32	7	5,631	5,718	―
所有株式数(単元)	―	19,053	920	34,250	7,995	39	79,708	141,965	3,500
所有株式数の割合(%)	―	13.42	0.65	24.13	5.63	0.03	56.15	100.00	―

(注) 自己株式184,621株は、「個人その他」に1,846単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目6番18号 ルネ吉祥寺501号	2,960,000	21.12
松本　繁	東京都武蔵野市	2,672,000	19.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	989,100	7.06
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ　東京支店）	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	482,500	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	460,000	3.28
株式会社ＫＥＣ	東京都中央区八丁堀1丁目9-6	330,000	2.35
国際計測器従業員持株会	東京都多摩市永山六丁目21番1号	290,300	2.07
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA,U.K. （東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ　サウスタワー）	170,400	1.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	160,000	1.14
宮下　博至	東京都多摩市	150,000	1.07
計		8,664,300	61.82

(注1) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社　989,100株
（投資信託設定分 978,800株　年金信託設定分 10,300株）
(注2) 上記のほか、当社保有の自己株式 184,621株があります。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 184,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,011,900	140,119	―
単元未満株式	普通株式 3,500	―	―
発行済株式総数	14,200,000	―	―
総株主の議決権	―	140,119	―

(注) 「単元未満株式」には自己株式が21株含まれております。

②【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 国際計測器株式会社	東京都多摩市永山六丁目21番１号	184,600	―	184,600	1.30
計	―	184,600	―	184,600	1.30

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47	39
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	184,621	―	184,621	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。配当を決定するにあたりましては、安定的な経営基盤の強化を図り、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期末配当金は１株当たり15円とし、中間配当金（15円）と合わせて年間30円といたしました。

内部留保金につきましては、経営基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていくこととしております。

なお、当社は、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年２回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会とする旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
2018年11月７日取締役会決議	210,231	15
2019年６月21日定時株主総会決議	210,230	15

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主及び投資家重視の基本方針のもと、選択と集中を進め、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定が可能な、健全かつ透明性のある経営体制を確立することであります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットを通じて財務情報等の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めております。

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、事業に精通した取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針や重要な業務の執行を自ら決定し、強い法的権限を有する監査役が独立した立場から取締役の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と健全性を確保するために有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。

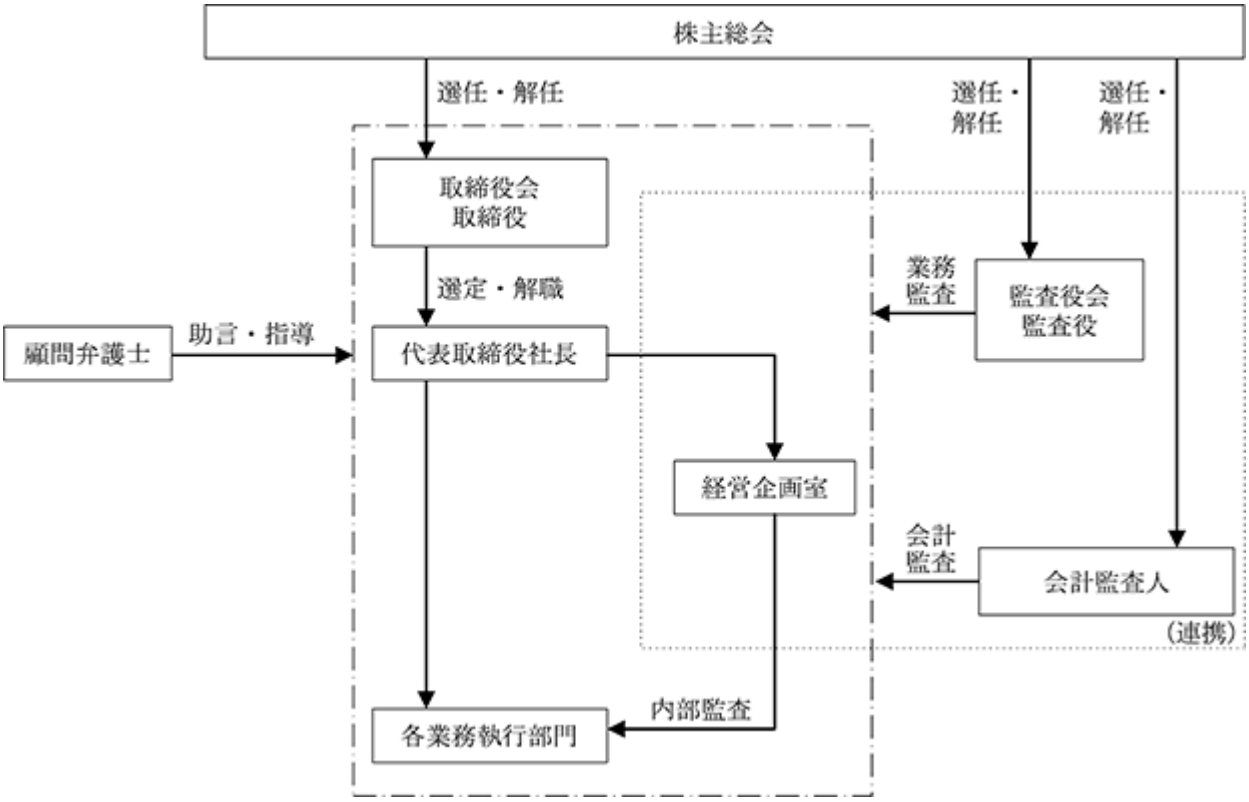
取締役会は、当社の経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっております。取締役会には幅広い見識を有する社外取締役を１名加え、業務執行の監督機能をより一層強化しております。

毎月定例で取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行っております。なお、取締役は代表取締役会長　松本繁氏、代表取締役社長　松本博司氏、田代和義氏、松本進一氏、村内一宏氏、鈴木三郎氏、小椋一雄氏、石倉純一氏、本田功氏の９名（2019年６月24日現在）で、社外取締役は本田功氏の１名であります。

常勤監査役は渡會賢二氏、社外監査役は細田法男氏、斎藤一彦氏の３名(2019年６月24日現在)で、うち２名が会社法第２条第16号に定める社外監査役であることから、半数以上の監査役が社外監査役であり、監査機能において相応の独立性をもって機能する体制が整っております。

監査役は監査役会を定期的に開催しており、会社法に定める権限を遂行するために、各々の業務遂行の結果を協議し、実効性ある監査が行えるようにしているとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、経営の意思決定や取締役の業務執行状況を監査しております。

会社の機関の内容



③企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、牽制組織として代表取締役社長直属の経営企画室を設置しております。経営企画室におきましては、業務執行について客観性と公正性をもって内部監査を行っております。

当社のリスク管理体制は、事業活動全般にわたり生じ得るリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に総務部門及び関連部門においてリスク分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて役職会議、取締役会においても検討しております。業務運営上のリスクについては、全社横断的な管理を行う経営企画室を中心とし、関係する役職員が出席する経営会議において、リスクマネジメント活動の計画立案・実施・報告を行う方針であります。

また、当社の子会社の業務の適正を確保するため、総務部を管理部門として、子会社の事業計画及び実績を把握し、関連部署と連携しながら指導、育成に努め、子会社の業務の適正性を確保しております。

イ　取締役の定数

当社の取締役は、13名以内とする旨定款で定めております。

ロ　取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、当社は取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ　取締役会において決議することができる株主総会決議事項

（自己株式の取得）

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第２項の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる旨定款に定めております。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年９月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金をすることができる旨定款に定めております。

ニ　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第２項の規定による株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

ホ　責任限定契約

当社は、会社法第427条第１項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性12名　女性0名　（役員のうち女性の比率－%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	松本　繁	1942年４月22日生	1969年６月 1979年７月 1985年５月 1987年11月 1998年３月 1998年４月 1998年12月 1999年６月 2002年10月 2006年２月 2009年12月 2017年６月	当社を設立し、取締役就任 当社代表取締役社長 松本繁興産株式会社代表取締役(現任) KOKUSAI INC.代表取締役(現任) 上海松雲国際計測器有限公司董事長 当社海外事業本部長 孝感松林国際計測器有限公司董事(現任) KOREA KOKUSAI CO.,LTD.代表取締役(現任) 高技国際計測器(上海)有限公司董事長 (現任) Thai Kokusai CO.,LTD.代表取締役(現任) 松林国際試験機(武漢)有限公司董事長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	2,672
代表取締役 社長	松本　博司	1954年12月24日生	1979年11月 1989年６月 1998年６月 2003年６月 2004年６月 2010年３月 2017年６月	当社入社 当社総務部長 当社取締役、総務部長 当社取締役退任 当社取締役、総務部長 東伸工業株式会社代表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	140
取締役 技術本部長	田代　和義	1954年９月９日生	1973年４月 1977年２月 1994年４月 2004年４月 2005年６月 2007年４月 2017年５月	ジェコー株式会社入社 当社入社 当社第一製造技術部長 高技国際計測器(上海)有限公司技術本部長 当社取締役、第一製造技術部長 当社取締役、技術開発部長 当社取締役、技術本部長(現任)	(注)3	60
取締役 管理本部長	松本　進一	1959年１月23日生	1981年４月 1997年10月 1999年６月 2009年６月 2009年６月 2017年６月	株式会社寿屋入社 当社入社、九州営業所長 当社生産管理部次長 当社生産管理部長 当社取締役、生産管理部長 当社取締役、管理本部長(現任)	(注)3	30
取締役 技術本部 副本部長	村内　一宏	1959年11月24日生	1982年４月 2000年４月 2006年４月 2009年６月 2009年７月 2017年５月	当社入社 当社技術開発部次長 当社第三製造技術部長 当社取締役、第三製造技術部長 当社取締役、第二技術部長 当社取締役、技術本部副本部長(現任)	(注)3	14
取締役	鈴木　三郎	1953年５月27日生	1977年４月 1989年４月 1995年４月 2000年４月 2011年６月	当社入社 当社大阪営業所長 国際計測器株式会社(韓国)取締役、副社長 KOREA KOKUSAI CO.,LTD.取締役、副社長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	42
取締役	小椋　一雄	1954年９月13日生	1975年４月 1993年４月 2002年４月 2006年４月 2010年４月 2011年６月 2018年４月	当社入社 当社海外部次長 当社第三製造技術部長 高技国際計測器(上海)有限公司総経理 高技国際計測器(上海)有限公司副総経理 当社取締役(現任) 高技国際計測器(上海)有限公司総経理 (現任)	(注)3	70

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役 営業本部長 兼 名古屋営業所長	石倉　純一	1953年11月15日生	1978年４月 1997年６月 1999年４月 2000年６月 2009年４月 2010年５月 2011年６月 2016年６月 2017年７月	当社入社 当社地震振動計測事業部長 当社生産管理部長 当社取締役、生産管理部長 当社取締役、名古屋営業所長 当社取締役、第二営業部長 当社名古屋営業所長 当社取締役、名古屋営業所長 当社取締役、営業本部長兼名古屋営業所長(現任)	(注)3	40
取締役	本田　功	1941年６月１日生	1961年４月 1963年10月 1974年12月 2014年11月 2015年６月	東京芝浦電気株式会社入社(現株式会社東芝) 日産電業有限会社入社 株式会社三真を設立し、代表取締役就任 株式会社三真取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	28
常勤監査役	渡會　賢二	1950年７月20日生	1973年４月 1997年５月 2010年６月 2014年３月 2014年６月	中嶋税務会計事務所入所 当社入社 当社総務部次長 東伸工業株式会社監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	11
監査役	細田　法男	1950年７月23日生	1973年４月 1982年７月 2001年６月	藤野税理士事務所入所 税理士資格取得により細田税理士事務所を開設 当社監査役(現任)	(注)5	―
監査役	斎藤　一彦	1956年８月23日生	1986年４月 1988年４月 1992年４月 2006年６月 2009年４月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録(東京弁護士会) 高木・巻之内法律事務所入所 岡田・斎藤法律事務所開設 当社監査役(現任) 斎藤総合法律事務所開設	(注)4	―
計						3,107

(注) 1　取締役本田功氏は、社外取締役であります。
2　監査役細田法男氏及び斎藤一彦氏は、社外監査役であります。
3　取締役松本繁氏、松本博司氏、田代和義氏、松本進一氏、村内一宏氏、鈴木三郎氏、小椋一雄氏、石倉純一氏及び本田功氏の任期は、2019年３月期に係る定時株主総会終結の時から2021年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4　監査役渡會賢二氏及び斎藤一彦氏の任期は、2018年３月期に係る定時株主総会終結の時から2022年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5　監査役細田法男氏の任期は、2016年３月期に係る定時株主総会終結の時から2020年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6　取締役管理本部長松本進一氏は代表取締役社長松本博司氏の実弟であります。
7　監査役細田法男氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
8　法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
宮下　博至	1944年10月31日生	1965年４月 1971年６月 1979年６月 1987年８月 1998年６月 2017年７月	株式会社国際機械振動研究所入社 当社入社、技術開発部長 日本ビブロン株式会社代表取締役 当社取締役、技術開発部長 当社常務取締役、技術本部長 当社技術本部　顧問（現任）	150

②社外役員の状況

当社の社外取締役は１名で、社外監査役は２名であります。

社外取締役の本田功氏は、当社の株式を所有しており、その株式数は、「第４　提出会社の状況　４　コーポレート・ガバナンスの状況等　(2) 役員の状況　①役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。社外監査役２名と当社との間には人的関係や資本的関係、取引関係及び利害関係はありません。

③社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、社外からの独立した立場として取締役会に出席し経営の意思決定を監視することで、取締役会の意思決定を監視する機能を担っております。また、監査役会の半数以上が社外監査役であることから意思決定の監視は十分に行われていると考えております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、上場証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役の本田功氏は、長年にわたり株式会社三真の代表取締役を務められており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレート・ガバナンス強化に寄与していただくことを期待して社外取締役に選任しております。

社外監査役２名のうち、細田法男氏は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的及び客観的な立場からの監査を期待して社外監査役に選任しております。斎藤一彦氏は弁護士であり、法務等に関する幅広い知見を有しており、専門的及び客観的な立場からの監査を期待して社外監査役に選任しております。

当社と社外取締役の本田功氏が取締役会長を務める株式会社三真との間で仕入れに係る取引があります。その他特筆すべき人的関係や資本的関係、取引関係及び利害関係はありません。当社と社外監査役の他の兼職先との間には、特筆すべき人的関係や資本的関係、取引関係及び利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

①監査役監査の状況

当社の監査役監査につきましては、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を常に監視しております。

監査役は、監査役会で策定した監査役監査計画に基づいて、業務全般について常勤監査役を中心として計画的な監査を実施しております。毎月の監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっており、常勤監査役を中心とした各監査役が、互いに連携し、会社の内部統制状態を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。また、社外監査役には、財務・会計に相当の見識を有する税理士及び法務に相当の見識を有する弁護士を選任し、財務・会計及び法務の専門家としての客観的な立場から監査を行っております。

監査役と経営企画室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。このような関係を通じて、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

②内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、経営企画室において業務監査及び内部統制監査を実施し、監査結果のフィードバックを行い、指摘事項の内部統制の改善状況に関してモニタリングすることにより業務の管理・統制の徹底に努めております。また、監査結果につきましては、取締役会や監査役会においても報告を行っております。なお、経営企画室の人員は１名でありますが、必要に応じて他部門の人員との連携を図っております。

③会計監査の状況

ａ．監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ｂ．業務を執行した公認会計士

茂木　浩之

植木　拓磨

ｃ．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士８名、会計士補等４名となっております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

ｄ．監査法人の選定方針と理由

当社は多くの海外拠点があることから、海外ネットワークを持つ監査法人を選定する事を基本方針としております。有限責任監査法人トーマツは、デロイトグループとして海外にも広く拠点を有している監査法人であり、当社の事業環境における選定方針を満たす監査法人であると判断しております。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針としては、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。また監査役会は、会計監査人が会社法第340号第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。

この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

ｅ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は監査法人に対する評価を行っております。この評価については、品質管理体制、独立性、専門性、海外ネットワークとの連携の状況及び監査役等とのコミュニケーション等に関して、評価を行う機会を設け実施しております。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年１月31日　内閣府令第３号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（56）ｄ(ｆ)ｉからⅲの規定に経過措置を適用しております。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	41,000	－	42,000	－
合計	41,000	－	42,000	－

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

(監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

①役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する基本方針を定めておりませんが、株主総会にて決議した限度額の範囲内で、取締役会により各役員の職責に応じて報酬額を決議しております。2018年６月22日開催の取締役会において月額給与額の改定決議を実施し、2018年７月17日開催の取締役会において、役員賞与２億円の支給決議を実施しております。また、決議に際しては取締役は、自己の報酬額について、決議に参加しておりません。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2015年６月19日であり、決議の内容は報酬額を月額から年額に変更し、取締役の報酬額を11名に対し年額６億円以内（うち社外取締役が年額3,000万円以内）、監査役の報酬額を4名に対し年額5,000万円以内と決議しております。

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	538,421	338,421	－	200,000	－	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,280	11,280	－	－	－	1
社外役員	5,400	5,400	－	－	－	3

(注) 上記報酬等の総額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額8,480千円（取締役8,000千円、監査役480千円）が含まれております。

③役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額(千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
				固定報酬	賞与	退職慰労金
松本　繁	362,000	取締役	提出会社	162,000	200,000	－

(注) 連結報酬等の総額が１億円以上である者に限定して記載しております。

④使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（名）	内容
35,587	4	使用人に係る給与

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、保有目的が純投資目的以外の目的である株式保有については、当社の安定的な取引関係の構築や戦略的な視点から、保有することで企業価値が向上すると判断された株式を保有しています。

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

株式の保有の可否について検証する基準については、保有株式からの配当金及び取引関連収益などの総合採算と株式時価の割合が資本コストを上回っているか、株式時価額及び累積配当金の額が株式の取得価額を上回っているか、保有先の信用面に問題がないかなどを総合的に勘案し、定期的な検証を行っていきます。

総合的に勘案した結果、売却が必要であると判断された場合は、取締役会において保有の適否を決定します。

当期において、検証した結果、保有株式の売却はございません。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	―	―
非上場株式以外の株式	2	390,359

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

該当事項はありません。

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
日特エンジニアリング株式会社	137,000	137,000	「第２　事業の状況　４　経営上の重要な契約等」に記載のとおり、取引関係の円滑化を目的としたものであります。 定量的な保有効果につきましては、記載が困難でありますが、保有の合理性は、保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているか、信用面に問題がないかどうか等により総合勘案し検証しております。	有
	383,600	564,440		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	39,460	39,460	主要取引金融機関である発行会社傘下のみずほ銀行からの資金調達等の円滑化のためであります。 定量的な保有効果につきましては、記載が困難でありますが、保有の合理性は、保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているか、信用面に問題がないかどうか等により総合勘案し検証しております。	有
	6,759	7,552		

銘柄	当事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	前事業年度 株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
キヤノン株式会社	*	1,207	事業上の関係強化を目的としたものでありますが、当期において保有方針の検証および合理性を検討した結果、保有目的を純投資目的に変更しております。 定量的な保有効果につきましては、記載が困難でありますが、保有の合理性は、保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているか、信用面に問題がないかどうか等により総合勘案し検証しております。	無
	*	4,653		
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	*	3,636	事業上の関係強化を目的としたものでありますが、当期において保有方針の検証および合理性を検討した結果、保有目的を純投資目的に変更しております。 定量的な保有効果につきましては、記載が困難でありますが、保有の合理性は、保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているか、信用面に問題がないかどうか等により総合勘案し検証しております。	無
	*	2,134		
イーグル工業株式会社	*	1,050	事業上の関係強化を目的としたものでありますが、当期において保有方針の検証および合理性を検討した結果、保有目的を純投資目的に変更しております。 定量的な保有効果につきましては、記載が困難でありますが、保有の合理性は、保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているか、信用面に問題がないかどうか等により総合勘案し検証しております。	無
	*	1,959		
ＩＭＶ株式会社	*	4,000	事業上の関係強化を目的としたものでありますが、当期において保有方針の検証および合理性を検討した結果、保有目的を純投資目的に変更しております。 定量的な保有効果につきましては、記載が困難でありますが、保有の合理性は、保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているか、信用面に問題がないかどうか等により総合勘案し検証しております。	有
	*	2,088		
ソーダニッカ株式会社	*	1,100	事業上の関係強化を目的としたものでありますが、当期において保有方針の検証および合理性を検討した結果、保有目的を純投資目的に変更しております。 定量的な保有効果につきましては、記載が困難でありますが、保有の合理性は、保有に伴う便益やリスクが株主資本コストに見合っているか、信用面に問題がないかどうか等により総合勘案し検証しております。	無
	*	840		

(注)「*」は、当期において保有方針の検証および合理性を検討した結果、保有目的を純投資目的に変更したものであることを示しております。

③保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	―	―	―	―
非上場株式以外の株式	5	9,063	―	―

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	―	―	―
非上場株式以外の株式	345	―	3,836

④当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
キヤノン株式会社	1,244	3,998
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,636	1,552
イーグル工業株式会社	1,050	1,269
ＩＭＶ株式会社	4,000	1,608
ソーダニッカ株式会社	1,100	634

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年３月23日内閣府令第７号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の５第２項第２号及び同条第３項に係るものについては、改正府令附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(2018年４月１日から2019年３月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年４月１日から2019年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

３ 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	＊1 3,868,953	＊1 4,055,340
受取手形及び売掛金	＊4 4,384,803	＊4 4,038,603
商品及び製品	204,371	239,755
仕掛品	1,502,354	2,640,935
原材料及び貯蔵品	565,807	598,576
未収還付法人税等	2,955	11,042
その他	168,734	339,965
貸倒引当金	△6,669	△5,801
流動資産合計	10,691,309	11,918,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	＊1 2,462,538	＊1 2,461,119
機械装置及び運搬具	231,664	226,084
土地	＊1 1,308,286	＊1 1,307,431
リース資産	3,036	3,036
その他	238,032	270,991
減価償却累計額	＊3 △1,546,386	＊3 △1,628,676
有形固定資産合計	2,697,171	2,639,986
無形固定資産		
その他	54,564	54,214
無形固定資産合計	54,564	54,214
投資その他の資産		
投資有価証券	＊1,＊2 584,808	＊1,＊2 400,425
長期貸付金	12,938	10,160
繰延税金資産	79,630	14,942
保険積立金	1,739,986	1,585,445
その他	316,184	452,008
貸倒引当金	△95,187	△143,005
投資その他の資産合計	2,638,360	2,319,976
固定資産合計	5,390,096	5,014,177
資産合計	16,081,406	16,932,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,828,012	2,352,596
短期借入金	＊1 890,000	＊1 1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	＊1 242,168	＊1 225,484
未払法人税等	262,251	77,807
賞与引当金	116,927	116,351
製品保証引当金	103,254	90,441
前受金	670,338	1,397,899
その他	320,776	318,769
流動負債合計	4,433,729	5,719,349
固定負債		
長期借入金	＊1 596,966	＊1 461,482
繰延税金負債	174,817	136,582
役員退職慰労引当金	133,176	141,656
退職給付に係る負債	220,491	212,489
資産除去債務	11,694	11,937
固定負債合計	1,137,144	964,147
負債合計	5,570,874	6,683,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	8,130,183	8,052,121
自己株式	△150,994	△151,034
株主資本合計	9,938,688	9,860,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,805	238,797
為替換算調整勘定	105,803	27,736
その他の包括利益累計額合計	472,608	266,534
非支配株主持分	99,234	121,977
純資産合計	10,510,532	10,249,098
負債純資産合計	16,081,406	16,932,595

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	当連結会計年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)
売上高	11,481,607	10,546,264
売上原価	＊1 7,448,912	＊1 6,699,529
売上総利益	4,032,695	3,846,735
販売費及び一般管理費		
役員賞与	―	200,000
製品保証引当金繰入額	60,740	66,071
貸倒引当金繰入額	―	46,984
役員報酬	158,823	346,621
給料手当及び賞与	705,240	785,385
賞与引当金繰入額	46,412	47,120
退職給付費用	24,261	21,954
役員退職慰労引当金繰入額	8,747	8,480
運賃	277,817	329,366
減価償却費	33,892	31,440
研究開発費	＊2 25,248	＊2 16,659
その他	1,182,475	1,308,656
販売費及び一般管理費合計	2,523,660	3,208,741
営業利益	1,509,035	637,993
営業外収益		
受取利息及び配当金	40,393	49,119
為替差益	―	73,754
受取事務手数料	2,606	2,421
貸倒引当金戻入額	38,060	―
その他	15,307	21,237
営業外収益合計	96,367	146,532
営業外費用		
支払利息	10,688	10,273
売上債権売却損	7,017	4,077
為替差損	105,506	―
支払手数料	20,733	4,793
保険解約損	60,364	34,912
その他	242	2,826
営業外費用合計	204,552	56,884
経常利益	1,400,850	727,641
税金等調整前当期純利益	1,400,850	727,641
法人税、住民税及び事業税	500,316	279,587
法人税等調整額	20,415	81,476
法人税等合計	520,731	361,064
当期純利益	880,118	366,577
非支配株主に帰属する当期純利益	12,535	24,177
親会社株主に帰属する当期純利益	867,582	342,400

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	当連結会計年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)
当期純利益	880,118	366,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,856	△128,007
為替換算調整勘定	△13,745	△79,501
その他の包括利益合計	＊1 142,110	＊1 △207,508
包括利益	1,022,229	159,068
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,003,934	136,325
非支配株主に係る包括利益	18,294	22,743

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年４月１日　至 2018年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	7,612,986	△150,994	9,421,491
当期変動額					
剰余金の配当			△350,385		△350,385
親会社株主に帰属する当期純利益			867,582		867,582
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	517,197	－	517,197
当期末残高	1,023,100	936,400	8,130,183	△150,994	9,938,688

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210,949	125,307	336,256	80,940	9,838,688
当期変動額					
剰余金の配当					△350,385
親会社株主に帰属する当期純利益					867,582
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,856	△19,504	136,352	18,294	154,646
当期変動額合計	155,856	△19,504	136,352	18,294	671,843
当期末残高	366,805	105,803	472,608	99,234	10,510,532

当連結会計年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,023,100	936,400	8,130,183	△150,994	9,938,688
当期変動額					
剰余金の配当			△420,462		△420,462
親会社株主に帰属する当期純利益			342,400		342,400
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△78,062	△39	△78,101
当期末残高	1,023,100	936,400	8,052,121	△151,034	9,860,586

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	366,805	105,803	472,608	99,234	10,510,532
当期変動額					
剰余金の配当					△420,462
親会社株主に帰属する当期純利益					342,400
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,007	△78,066	△206,074	22,743	△183,331
当期変動額合計	△128,007	△78,066	△206,074	22,743	△261,433
当期末残高	238,797	27,736	266,534	121,977	10,249,098

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	当連結会計年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,400,850	727,641
減価償却費	116,045	119,627
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38,125	47,105
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,535	△491
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△27,651	△12,562
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△2,007	△7,985
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△49,607	8,480
受取利息及び受取配当金	△40,393	△49,119
支払利息	10,688	10,273
為替差損益（△は益）	48,623	△25,045
売上債権の増減額（△は増加）	△549,040	325,028
たな卸資産の増減額（△は増加）	529,687	△1,226,326
仕入債務の増減額（△は減少）	22,558	529,420
前受金の増減額（△は減少）	△217,689	743,549
その他	△33,707	△220,539
小計	1,162,696	969,057
利息及び配当金の受取額	39,694	47,530
利息の支払額	△10,605	△10,535
法人税等の支払額	△553,176	△466,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,609	539,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,253,016	△1,329,028
定期預金の払戻による収入	1,201,216	1,178,056
有形固定資産の取得による支出	△37,532	△63,499
無形固定資産の取得による支出	△4,160	△3,018
貸付けによる支出	△5,280	△909
貸付金の回収による収入	3,981	3,633
保険積立金の積立による支出	△169,339	△156,433
保険積立金の解約による収入	233,268	276,062
その他	2,457	22,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,404	△72,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	250,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△378,904	△252,168
自己株式の取得による支出	―	△39
配当金の支払額	△350,600	△421,491
リース債務の返済による支出	△896	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830,400	△323,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67,973	4,691
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△288,170	147,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,447,874	2,159,704
現金及び現金同等物の期末残高	＊1 2,159,704	＊1 2,307,512

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　6社

連結子会社名は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　1社

関連会社名　孝感松林国際計測器有限公司

(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及びThai Kokusai CO., LTD.の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は３月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a　製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

b　原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

c　貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、当社及び国内連結子会社では1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　７年～40年

機械装置及び運搬具　３年～12年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付債務から年金資産を控除した金額を退職給付に係る負債としております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　平成30年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」182,195千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」79,630千円に含めて表示しております。また、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ107,198千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から第５項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注８）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注９）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

＊１　担保提供資産

次のとおり債務の担保に供しております。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
現金及び預金	343,613千円	343,620千円
建物及び構築物	1,060,142千円	1,003,249千円
土地	1,212,275千円	1,212,275千円
投資有価証券	7,273千円	6,509千円
計	2,623,304千円	2,565,654千円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
短期借入金	640,000千円	820,000千円
1年内返済予定の長期借入金	167,168千円	150,484千円
長期借入金	446,966千円	386,482千円
計	1,254,134千円	1,356,966千円

＊２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
投資有価証券（株式）	0千円	0千円

＊３　前連結会計年度（2018年３月31日）

減価償却累計額には、減損損失累計額10,093千円が含まれております。

当連結会計年度（2019年３月31日）

減価償却累計額には、減損損失累計額10,093千円が含まれております。

＊４　期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
受取手形	14,463千円	127,919千円

(連結損益計算書関係)

＊１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
234,380千円	138,163千円

＊２　一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
25,248千円	16,659千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(連結包括利益計算書関係)

＊１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	224,642千円	△184,502千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	224,642千円	△184,502千円
税効果額	△68,785千円	56,494千円
その他有価証券評価差額金	155,856千円	△128,007千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△13,745千円	△79,501千円
その他の包括利益合計	142,110千円	△207,508千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	－	－	14,200,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	184,574	－	－	184,574

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年６月23日 定時株主総会	普通株式	140,154	10	2017年３月31日	2017年６月26日
2017年11月６日 取締役会	普通株式	210,231	15	2017年９月30日	2017年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年６月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,231	15	2018年３月31日	2018年６月25日

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	－	－	14,200,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	184,574	47	－	184,621

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加　47株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年６月22日 定時株主総会	普通株式	210,231	15	2018年３月31日	2018年６月25日
2018年11月７日 取締役会	普通株式	210,231	15	2018年９月30日	2018年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年６月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,230	15	2019年３月31日	2019年６月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

＊１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
現金及び預金	3,868,953千円	4,055,340千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金 及び担保差入定期預金	△1,709,248千円	△1,747,827千円
現金及び現金同等物	2,159,704千円	2,307,512千円

(リース取引関係)

１　所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

２　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
１年内	24,847	16,555
１年超	25,473	7,757
合計	50,321	24,312

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行によることを基本方針としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないことを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに取引金額に基づいた与信金額を設定しており、定期的に回収状況をモニタリングしております。

当社グループの事業は個別受注生産であるとともに、主要な取引先には財務体質の安定している大手企業や官公庁が多く、海外企業と取引をする際においては信用状取引をベースとしていることから、信用リスクは低いものと認識しております。

グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。当該リスクに対しては、外貨建ての営業債権の金額の範囲内で、為替予約取引等のデリバティブ取引を行い、為替の変動リスクを低減しているとともに、外貨による回収額は外貨建預金口座に預け入れたのちに、為替相場が円安になった際に円建預金口座へ振替を行い、為替の変動リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し財務状況等を確認しております。

長期貸付金は従業員に対するものであり、当社グループの貸付金規程に準じて、定期的に回収状況を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内に支払期日が到来し、未払法人税等は、１年以内に納付期限が到来いたします。

有利子負債のうち、短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達によるものですが、安定した手元資金を確保することを目的とするものも含まれております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

為替の変動リスクを低減するため、デリバティブ取引として通貨オプション取引、為替予約取引を利用しております。

当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。当社グループが利用する通貨オプション取引及び為替予約取引についての基本方針は各社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引結果については毎月各社の社長に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度（2018年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 資産			
①現金及び預金	3,868,953	3,868,953	―
②受取手形及び売掛金	4,384,803	4,384,803	―
③投資有価証券	584,808	584,808	―
④長期貸付金	12,938	12,938	―
(2) 負債			
①支払手形及び買掛金	1,828,012	1,828,012	―
②短期借入金	890,000	890,000	―
③未払法人税等	262,251	262,251	―
④長期借入金	839,134	838,177	△956
(3) デリバティブ取引(*)	―	―	―

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2019年３月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 資産			
①現金及び預金	4,055,340	4,055,340	―
②受取手形及び売掛金	4,038,603	4,038,603	―
③投資有価証券	400,425	400,425	―
④長期貸付金	10,160	10,160	―
(2) 負債			
①支払手形及び買掛金	2,352,596	2,352,596	―
②短期借入金	1,140,000	1,140,000	―
③未払法人税等	77,807	77,807	―
④長期借入金	686,966	684,063	△2,902
(3) デリバティブ取引(*)	―	―	―

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 資産

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

④長期貸付金

これらの時価は、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて算定しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、並びに③未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年３月31日	2019年３月31日
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) ③投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）

(単位：千円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,868,953	―	―	―
受取手形及び売掛金	4,384,803	―	―	―
長期貸付金	3,328	7,442	2,167	―
合計	8,257,085	7,442	2,167	―

当連結会計年度（2019年３月31日）

(単位：千円)

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,055,340	―	―	―
受取手形及び売掛金	4,038,603	―	―	―
長期貸付金	3,628	4,845	1,687	―
合計	8,097,572	4,845	1,687	―

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	890,000	―	―	―	―	―
長期借入金	242,168	205,484	208,164	100,004	83,314	―
合計	1,132,168	205,484	208,164	100,004	83,314	―

当連結会計年度（2019年３月31日）

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
短期借入金	1,140,000	―	―	―	―	―
長期借入金	225,484	228,164	120,004	103,314	10,000	―
合計	1,365,484	228,164	120,004	103,314	10,000	―

（有価証券関係）

1　その他有価証券

前連結会計年度（2018年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	583,668	55,643	528,024
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	1,139	473	666
	小計	584,808	56,117	528,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	―	―	―
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		584,808	56,117	528,690

当連結会計年度（2019年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	399,422	55,763	343,659
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	1,002	473	528
	小計	400,425	56,237	344,188
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	―	―	―
	(2)債券	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		400,425	56,237	344,188

2　連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、当社及び一部連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2　簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	222,504千円	220,491千円
退職給付費用	52,883千円	46,778千円
退職給付の支払額	△14,699千円	△16,665千円
制度への拠出額	△40,191千円	△38,099千円
為替換算調整	△6千円	△16千円
退職給付に係る負債の期末残高	220,491千円	212,489千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	545,454千円	563,684千円
年金資産	△351,223千円	△379,968千円
	194,231千円	183,716千円
非積立型制度の退職給付債務	26,259千円	28,772千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220,491千円	212,489千円
退職給付に係る負債	220,491千円	212,489千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	220,491千円	212,489千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前連結会計年度52,883千円　当連結会計年度46,778千円

3　確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度6,608千円、当連結会計年度6,065千円であります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
（繰延税金資産）		
貸倒引当金	34,537千円	44,441千円
棚卸資産評価損	250,511千円	258,238千円
賞与引当金	35,675千円	35,424千円
未払事業税	14,726千円	4,437千円
製品保証引当金	31,456千円	27,404千円
退職給付に係る負債	97,554千円	99,869千円
役員退職慰労引当金	40,778千円	43,375千円
税務上の繰越欠損金(注2)	262,150千円	300,401千円
減損損失	5,547千円	4,859千円
その他	61,435千円	61,688千円
繰延税金資産小計	834,373千円	880,140千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	－千円	△300,401千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	－千円	△382,071千円
評価性引当額小計(注1)	△557,934千円	△682,472千円
繰延税金資産合計	276,439千円	197,667千円
（繰延税金負債）		
子会社の留保利益	△176,905千円	△176,054千円
その他有価証券評価差額金	△161,885千円	△105,390千円
その他	△32,835千円	△37,862千円
繰延税金負債合計	△371,626千円	△319,307千円
繰延税金負債の純額	△95,186千円	△121,639千円

(注1) 評価性引当額が124,538千円増加しております。この増加の主な内容は、当社及び連結子会社において棚卸資産評価損に係る評価性引当額をそれぞれ22,400千円、32,684千円及び連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を38,250千円認識したことに伴うものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度（2019年3月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	－	－	－	－	59,862	240,539	300,401
評価性引当額	－	－	－	－	△59,862	△240,539	△300,401
繰延税金資産	－	－	－	－	－	－	(b)－

(a)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
(b)税務上の繰越欠損金については、全額を回収不能と判断しております。

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	4.8%
子会社との実効税率差異による影響	△1.7%	△4.9%
法定実効税率変更に伴う差異	2.2%	0.2%
過年度法人税等	2.2%	0.0%
評価性引当額	3.1%	18.3%
その他	△0.9%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	49.6%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC.（米国）、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.（韓国）、高技国際計測器(上海)有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の５つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランシングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	8,147,324	653,227	1,085,330	1,043,931	474,772	11,404,588	77,019	11,481,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	492,256	－	3,997	701,717	195,807	1,393,778	89,283	1,483,062
計	8,639,581	653,227	1,089,328	1,745,648	670,580	12,798,366	166,302	12,964,669
セグメント利益又は損失（△）	1,491,703	△30,546	△21,634	218,897	△4,940	1,653,479	46,202	1,699,682
セグメント資産	11,036,666	639,979	1,160,701	2,330,510	813,645	15,981,502	254,420	16,235,923
その他の項目								
減価償却費	87,995	458	2,738	9,836	11,878	112,908	3,137	116,045
受取利息	2,936	0	2,820	24,377	4,644	34,778	1,290	36,069
支払利息	8,975	1,827	30	－	－	10,833	0	10,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	21,040	558	3,598	9,542	－	34,740	7,443	42,184

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	8,165,582	306,369	775,640	751,152	433,117	10,431,862	114,402	10,546,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	370,387	8,900	10,214	982,246	178,017	1,549,765	61,848	1,611,614
計	8,535,969	315,269	785,854	1,733,399	611,134	11,981,627	176,251	12,157,878
セグメント利益又は損失（△）	696,263	△91,644	△50,085	295,502	105,672	955,709	44,451	1,000,161
セグメント資産	12,034,170	442,315	858,266	2,610,091	947,745	16,892,588	296,851	17,189,440
その他の項目								
減価償却費	89,769	537	3,150	10,963	11,659	116,080	3,546	119,627
受取利息	2,687	0	8,659	29,159	2,519	43,026	1,204	44,230
支払利息	8,604	1,668	－	－	－	10,273	－	10,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	56,533	430	2,879	5,085	1,090	66,018	2,906	68,924

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,798,366	11,981,627
「その他」の区分の売上高	166,302	176,251
セグメント間取引消去	△1,483,062	△1,611,614
連結財務諸表の売上高	11,481,607	10,546,264

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,653,479	955,709
「その他」の区分の利益	46,202	44,451
セグメント間取引消去等（注）	△298,831	△272,519
連結財務諸表の経常利益	1,400,850	727,641

（注）セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については280,283千円、前連結会計年度については334,227千円含まれております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,981,502	16,892,588
「その他」の区分の資産	254,420	296,851
配分していない全社資産（注）	584,808	400,425
その他の調整額	△739,324	△657,270
連結財務諸表の資産合計	16,081,406	16,932,595

（注）配分していない全社資産は、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	112,908	116,080	3,137	3,546	―	―	116,045	119,627
受取利息	34,778	43,026	1,290	1,204	△145	―	35,923	44,230
支払利息	10,833	10,273	0	―	△145	―	10,688	10,273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,740	66,018	7,443	2,906	―	―	42,184	68,924

【関連情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	その他	合計
バランシングマシン	5,677,829	700,734	701,118	238,662	36,175	7,354,519
電気サーボモータ式振動試験機	1,417,483	106,234	152,152	6,366	1,832	1,684,069
材料試験機	653,227	―	―	―	―	653,227
シャフト歪自動矯正機	302,691	47,230	129,579	148,969	―	628,470
その他	749,320	231,131	61,082	80,775	39,011	1,161,320
合計	8,800,552	1,085,330	1,043,931	474,772	77,019	11,481,607

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米州	韓国	中国	その他	合計
3,518,977	1,327,368	1,157,693	2,907,193	2,570,374	11,481,607

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	韓国	中国	その他	合計
2,423,450	5,834	166,052	92,021	9,812	2,697,171

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	その他	合計
バランシングマシン	5,228,910	373,424	273,713	235,762	26,317	6,138,129
電気サーボモータ式振動試験機	1,599,333	48,342	298,302	5,989	―	1,951,967
材料試験機	306,369	―	―	―	―	306,369
シャフト歪自動矯正機	591,937	36,467	131,486	103,249	17,459	880,599
その他	745,401	317,406	47,650	88,115	70,625	1,269,198
合計	8,471,951	775,640	751,152	433,117	114,402	10,546,264

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米州	韓国	中国	その他	合計
3,725,055	885,165	1,017,162	2,649,488	2,269,392	10,546,264

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	韓国	中国	その他	合計
2,390,749	5,451	155,837	78,605	9,342	2,639,986

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三真(注3)	東京都狛江市	30,000	電気・電子部品の販売	―	原材料の購入	電気部品等の購入(注1),(注2)	501,643	買掛金	15,761

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注2) 取引条件は一般の取引先と同様に決定しております。
(注3) 当社社外取締役本田功氏及びその近親者が議決権の100.0%を保有する会社であります。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社三真(注3)	東京都狛江市	30,000	電気・電子部品の販売	―	原材料の購入	電気部品等の購入(注1),(注2)	716,450	買掛金	70,466

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注2) 取引条件は一般の取引先と同様に決定しております。
(注3) 当社社外取締役本田功氏及びその近親者が議決権の100.0%を保有する会社であります。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
１株当たり純資産額	742円84銭	722円57銭
１株当たり当期純利益	61円90銭	24円43銭

(注1)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
(注2)　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	867,582	342,400
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	867,582	342,400
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,015	14,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	890,000	1,140,000	0.617	―
1年以内に返済予定の長期借入金	242,168	225,484	0.451	―
1年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	596,966	461,482	0.510	2020年～2023年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	1,729,134	1,826,966	―	―

(注1)　「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
(注2)　長期借入金の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	228,164	120,004	103,314	10,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	1,494,057	4,196,330	7,042,119	10,546,264
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	(千円)	△27,348	△60,784	176,036	727,641
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	(千円)	△45,636	△118,046	58,026	342,400
１株当たり四半期(当期)純利益又は１株当たり四半期純損失(△)	(円)	△3.25	△8.42	4.14	24.43

（会計期間）		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失(△)	(円)	△3.25	△5.16	12.56	20.29

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	＊1 1,544,026	＊1 1,545,323
受取手形	＊4 560,218	＊2，＊4 830,752
売掛金	＊2 2,681,128	＊2 2,592,767
商品及び製品	207,822	239,067
仕掛品	882,121	1,702,112
原材料及び貯蔵品	453,336	476,928
未収消費税等	67,326	202,496
その他	＊2 17,355	＊2 34,129
貸倒引当金	△320	△340
流動資産合計	6,413,015	7,623,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	＊1 864,390	＊1 825,559
構築物	6,357	5,007
機械及び装置	10,133	8,440
車両運搬具	9,571	5,779
工具、器具及び備品	27,635	52,747
土地	＊1 1,212,275	＊1 1,212,275
有形固定資産合計	2,130,363	2,109,811
無形固定資産		
借地権	34,725	34,725
ソフトウエア	4,284	3,007
その他	2,346	2,346
無形固定資産合計	41,356	40,079
投資その他の資産		
投資有価証券	＊1 584,808	＊1 400,425
関係会社株式	431,332	431,332
従業員に対する長期貸付金	9,167	7,447
関係会社長期貸付金	400,000	400,000
繰延税金資産	―	22,205
投資不動産	239,043	227,002
保険積立金	1,685,457	1,526,100
その他	122,633	221,144
貸倒引当金	△494,450	△542,858
投資その他の資産合計	2,977,991	2,692,799
固定資産合計	5,149,711	4,842,690
資産合計	11,562,726	12,465,928

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44,098	15,531
買掛金	＊2 1,426,754	＊2 2,176,188
短期借入金	＊1 640,000	＊1 840,000
1年内返済予定の長期借入金	＊1 242,168	＊1 225,484
未払金	＊2 152,213	＊2 129,290
未払費用	86,573	83,726
未払法人税等	255,483	18,087
前受金	143,623	625,190
預り金	29,119	38,684
賞与引当金	107,667	106,905
製品保証引当金	87,596	81,836
その他	3,189	2,571
流動負債合計	3,218,485	4,343,495
固定負債		
長期借入金	＊1 596,966	＊1 461,482
繰延税金負債	14,834	―
退職給付引当金	192,743	182,913
役員退職慰労引当金	133,176	141,656
資産除去債務	11,694	11,937
固定負債合計	949,414	797,989
負債合計	4,167,900	5,141,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
資本準備金	936,400	936,400
資本剰余金合計	936,400	936,400
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,186,665	5,244,330
利益剰余金合計	5,219,515	5,277,180
自己株式	△150,994	△151,034
株主資本合計	7,028,020	7,085,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	366,805	238,797
評価・換算差額等合計	366,805	238,797
純資産合計	7,394,826	7,324,443
負債純資産合計	11,562,726	12,465,928

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年４月１日 至 2018年３月31日)	当事業年度 (自 2018年４月１日 至 2019年３月31日)
売上高	＊1 8,639,581	＊1 8,535,969
売上原価	＊1 5,579,284	＊1 5,731,465
売上総利益	3,060,297	2,804,504
販売費及び一般管理費	＊1，＊2 1,802,003	＊1，＊2 2,424,290
営業利益	1,258,293	380,213
営業外収益		
受取利息及び配当金	＊1 341,633	＊1 287,859
受取家賃	＊1 25,440	＊1 25,440
受取事務手数料	2,390	2,276
為替差益	―	51,051
貸倒引当金戻入額	38,406	―
その他	13,215	14,561
営業外収益合計	421,086	381,189
営業外費用		
支払利息	8,975	8,604
売上債権売却損	7,017	4,077
為替差損	83,421	―
支払手数料	20,733	4,793
減価償却費	12,952	12,040
保険解約損	54,496	34,912
その他	78	709
営業外費用合計	187,676	65,139
経常利益	1,491,703	696,263
税引前当期純利益	1,491,703	696,263
法人税、住民税及び事業税	418,985	198,680
法人税等調整額	27,388	19,454
法人税等合計	446,374	218,135
当期純利益	1,045,329	478,128

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年４月１日　至 2018年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	4,491,721	4,524,571
当期変動額						
剰余金の配当					△350,385	△350,385
当期純利益					1,045,329	1,045,329
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	694,943	694,943
当期末残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	5,186,665	5,219,515

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150,994	6,333,076	210,949	210,949	6,544,025
当期変動額					
剰余金の配当		△350,385			△350,385
当期純利益		1,045,329			1,045,329
自己株式の取得		―			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			155,856	155,856	155,856
当期変動額合計	―	694,943	155,856	155,856	850,800
当期末残高	△150,994	7,028,020	366,805	366,805	7,394,826

当事業年度(自 2018年４月１日　至 2019年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	5,186,665	5,219,515
当期変動額						
剰余金の配当					△420,462	△420,462
当期純利益					478,128	478,128
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	57,665	57,665
当期末残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	5,244,330	5,277,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△150,994	7,028,020	366,805	366,805	7,394,826
当期変動額					
剰余金の配当		△420,462			△420,462
当期純利益		478,128			478,128
自己株式の取得	△39	△39			△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△128,007	△128,007	△128,007
当期変動額合計	△39	57,625	△128,007	△128,007	△70,382
当期末残高	△151,034	7,085,646	238,797	238,797	7,324,443

【注記事項】

(重要な会計方針)

1　有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2　デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3　たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下の方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
機械及び装置	７年～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用目的ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」90,079千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」14,834千円に含めて表示しております。また、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ90,079千円減少しております。

(貸借対照表関係)

＊１　担保提供資産

次のとおり債務の担保に供しております。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
現金及び預金	343,613千円	343,620千円
建物	1,060,142千円	1,003,249千円
土地	1,212,275千円	1,212,275千円
投資有価証券	7,273千円	6,509千円
計	2,623,304千円	2,565,654千円

(2) 対応する債務

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
短期借入金	640,000千円	820,000千円
1年内返済予定の長期借入金	167,168千円	150,484千円
長期借入金	446,966千円	386,482千円
計	1,254,134千円	1,356,966千円

＊２　関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
短期金銭債権	66,232千円	48,765千円
短期金銭債務	101,428千円	119,919千円

３　偶発債務

保証債務

当社の連結子会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
債務保証	250,000千円	250,000千円

＊４　期末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
受取手形	14,463千円	123,597千円

(損益計算書関係)

＊１　関係会社との取引高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
営業取引		
売上高	491,426千円	370,415千円
仕入高	749,423千円	982,208千円
販売費及び一般管理費	175,634千円	195,667千円
営業取引以外の取引高	359,813千円	305,723千円

＊２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
運賃	230,619千円	264,701千円
役員報酬	158,823千円	346,621千円
製品保証引当金繰入額	49,763千円	57,002千円
貸倒引当金繰入額	－千円	48,352千円
給料及び手当	258,109千円	331,737千円
賞与引当金繰入額	42,991千円	43,769千円
退職給付費用	8,556千円	6,728千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,747千円	8,480千円
減価償却費	19,574千円	17,726千円
おおよその割合		
販売費	55.7%	50.9%
一般管理費	44.3%	49.1%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
子会社株式	431,332	431,332
関連会社株式	0	0
計	431,332	431,332

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
（繰延税金資産）		
貸倒引当金	151,498千円	166,327千円
棚卸資産評価損	198,824千円	217,318千円
賞与引当金	32,967千円	32,734千円
未払事業税	14,726千円	4,437千円
製品保証引当金	26,821千円	25,058千円
退職給付引当金	59,018千円	56,008千円
役員退職慰労引当金	40,778千円	43,375千円
関係会社株式評価損	51,952千円	51,952千円
その他	18,854千円	18,583千円
繰延税金資産小計	595,442千円	615,795千円
評価性引当額	△446,344千円	△486,238千円
繰延税金資産合計	149,097千円	129,556千円
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	△161,885千円	△105,390千円
その他	△2,047千円	△1,961千円
繰延税金負債合計	△163,932千円	△107,351千円
繰延税金資産(負債)の純額	△14,834千円	22,205千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,716,849	9,680	3,100	48,345	1,723,429	897,869
	構築物	34,777	―	―	1,350	34,777	29,769
	機械及び装置	42,455	―	―	1,692	42,455	34,015
	車両運搬具	62,889	―	―	3,791	62,889	57,109
	工具、器具及び備品	121,803	46,563	13,804	20,982	154,561	101,813
	土地	1,212,275	―	―	―	1,212,275	―
	計	3,191,050	56,243	16,904	76,162	3,230,389	1,120,577
無形固定資産	借地権	34,725	―	―	―	34,725	―
	ソフトウエア	11,760	290	―	1,566	12,050	9,042
	その他	2,346	―	―	―	2,346	―
	計	48,832	290	―	1,566	49,122	9,042
投資その他の資産	投資不動産	314,369	―	―	12,040	314,369	87,367
	計	314,369	―	―	12,040	314,369	87,367

(注) 「当期首残高」、「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	494,770	50,648	2,220	543,198
賞与引当金	107,667	106,905	107,667	106,905
製品保証引当金	87,596	81,836	87,596	81,836
役員退職慰労引当金	133,176	8,480	―	141,656

(注) 引当金の計上理由及び額の算定方法については、「注記事項」（重要な会計方針）に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 （特別口座） 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 － 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 公告掲載URL　http://www.kokusaikk.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度　第49期（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）
2018年６月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
2018年６月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
第50期第１四半期（自　2018年４月１日　至　2018年６月30日）
2018年８月８日関東財務局長に提出。

第50期第２四半期（自　2018年７月１日　至　2018年９月30日）
2018年11月８日関東財務局長に提出。

第50期第３四半期（自　2018年10月１日　至　2018年12月31日）
2019年２月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2018年６月26日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年６月18日

国　際　計　測　器　株　式　会　社
　　取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　茂　木　浩　之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　植　木　拓　磨　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社及び連結子会社の2019年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、国際計測器株式会社の2019年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、国際計測器株式会社が2019年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年６月18日

国　際　計　測　器　株　式　会　社
　取　締　役　会　御　中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　茂　木　浩　之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　植　木　拓　磨　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際計測器株式会社の2018年４月１日から2019年３月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際計測器株式会社の2019年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。